



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場会社名 旭化成株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3407 URL <http://www.asahi-kasei.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅野 敏雄
 問合せ先責任者(役職名) 広報室長 (氏名) 山崎 真人 (TEL) 03(3296)3008
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,470,070	5.8	118,719	8.1	127,250	16.2	88,372	33.7
26年3月期第3四半期	1,389,648	15.6	109,807	75.6	109,530	74.6	66,078	85.6

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 173,385百万円(33.0%)

26年3月期第3四半期 130,338百万円(132.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	63.25	—
26年3月期第3四半期	47.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	2,077,234	1,056,817	50.2	746.05
26年3月期	1,915,089	925,766	47.7	653.15

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 1,042,185百万円 26年3月期 912,699百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00
27年3月期	—	9.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	1,991,000	4.9	158,000	10.2	164,000	14.8	103,000	1.7	73.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項（詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。）

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式含む)	27年3月期3Q	1,402,616,332株	26年3月期	1,402,616,332株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	5,678,080株	26年3月期	5,230,736株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	1,397,156,506株	26年3月期3Q	1,397,533,757株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(重要な後発事象)	11
4. 補足情報	12
(1) セグメント別売上高及び営業利益	12
(2) 連結営業損益 増減要因(対前年同四半期連結累計期間)	13
(3) 主要項目の状況(連結)	13
(4) 住宅 建築請負事業の状況	13
(5) その他の項目	14
(6) 有利子負債残高(連結)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績全般

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月～12月、以下「当第3四半期」)における世界経済は、米国では景気回復傾向が続いたものの、欧州では地政学的リスクや財政問題の再燃に対する不透明感が拭えない状況が続き、中国をはじめとした新興国でも成長の鈍化がみられました。一方で、日本経済は、円安と原油安により企業業績は改善傾向にあり、また消費税増税による個人消費の低迷にも底打ちの兆しがみられ、景気は緩やかな回復傾向となりました。

このような状況の中で、当社、連結子会社及び持分法適用会社(以下「当社グループ」)の当第3四半期における連結業績は、医薬事業や建材事業において販売量が減少したものの、ケミカル事業やクリティカルケア事業が好調に推移したことなどから、売上高は1兆4,701億円で前年同四半期連結累計期間比(以下「前年同期比」)804億円(5.8%)の増収となり、営業利益は1,187億円で前年同期比89億円(8.1%)の増益、経常利益は1,273億円で前年同期比177億円(16.2%)の増益、四半期純利益は884億円で前年同期比223億円(33.7%)の増益となりました。

② セグメント別概況

第1四半期より、ガバナンス体制を変更したことに伴い、報告セグメントを従来の「ケミカル」「繊維」「住宅」「建材」「エレクトロニクス」「医薬・医療」「クリティカルケア」の7報告セグメント及び「その他」の区分から、「ケミカル・繊維」「住宅・建材」「エレクトロニクス」「ヘルスケア」の4報告セグメント及び「その他」の区分に変更しています。それに伴い、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

「ケミカル・繊維」セグメント

売上高は7,283億円で前年同期比400億円(5.8%)の増収となり、営業利益は472億円で前年同期比73億円(18.4%)の増益となりました。

ケミカル事業の石油化学系事業では、スチレンモノマーの市況が悪化しましたが、国内石油化学事業の基盤強化による効果に加え、アクリロニトリルの市況が改善しました。高機能ポリマー系事業では、円安の効果に加え、エンジニアリング樹脂の販売が堅調に推移しましたが、合成ゴムは汎用品の市況悪化の影響を受けました。高付加価値系事業では、イオン交換膜の販売が堅調に推移しましたが、「サララップ™」を中心とした消費財製品で消費税増税の影響を受けました。

繊維事業では、スパンボンド不織布やナイロン66繊維「レオナ™」で原燃料価格高騰の影響を受けたことに加え、再生セルロース繊維「ベンベルグ™」において新製造設備の償却費が増加しましたが、フェイスマスク向けなどの長繊維セルロース不織布「ベンリーゼ™」やポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」の販売が堅調に推移しました。

「住宅・建材」セグメント

売上高は4,208億円で前年同期比178億円(4.4%)の増収となり、営業利益は419億円で前年同期比18億円(4.2%)の減益となりました。

住宅事業の建築請負部門では、前年度の好調な受注実績を背景に、集合住宅「ヘーベルメゾン™」を中心に引渡戸数が増加しましたが、広告宣伝費などが増加しました。また、リフォーム部門で消費税増税前の駆け込み需要の反動により受注が減少しましたが、不動産部門で賃貸管理事業が堅調に推移しました。

建材事業では、軽量気泡コンクリート(ALC)「ヘーベル™」が順調に販売量を伸ばしましたが、高性能フェノールフォーム断熱材「ネオマ™フォーム」において販売量が消費税増税の影響により減少したことに加え、新製造設備の償却費が増加しました。

「エレクトロニクス」セグメント

売上高は1,139億円で前年同期比25億円(2.3%)の増収となり、営業利益は133億円で前年同期比4億円(3.4%)の増益となりました。

電子部品系事業では、円安の効果に加え、電子コンパスなどのスマートフォン向け電子部品の販売が順調に推移しましたが、水晶発振器用ICの販売量が減少しました。

電子材料系事業では、リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポアTM」の販売価格が下落したものの、円安の効果に加え、各製品における高機能領域の販売が順調に推移しました。

「ヘルスケア」セグメント

売上高は1,910億円で前年同期比164億円(9.4%)の増収となり、営業利益は268億円で前年同期比31億円(13.0%)の増益となりました。

医薬事業では、既存医薬品において薬価改定による価格下落の影響を受けたことに加え、消費税増税前の駆け込み需要の反動により、骨粗鬆症治療剤「テリボンTM」や血液凝固阻止剤「リコモジュリンTM」の販売量が減少しました。

医療事業では、円安の効果に加え、透析関連製品やアフレスシス(血液浄化療法)関連製品の販売が堅調に推移し、ウイルス除去フィルター「プラノバTM」の販売量も増加しました。

クリティカルケア事業では、営業活動強化に伴う販管費が増加しましたが、着用型自動除細動器「LifeVestTM」の業績が引き続き順調に拡大し、その他の除細動器の販売も堅調に推移しました。

「その他」

売上高は162億円で前年同期比37億円(29.6%)の増収となり、営業利益は9億円で前年同期比1億円(8.9%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が293億円減少したものの、「ケミカル・繊維」セグメントを中心として受取手形及び売掛金が437億円、たな卸資産が424億円、保有株式の時価の上昇などにより投資有価証券が409億円増加したことなどから、前連結会計年度末(以下「前年度末」)に比べて1,621億円増加し、2兆772億円となりました。

有利子負債は、短期借入金が124億円、長期借入金が124億円減少したものの、コマーシャル・ペーパーが600億円増加したことなどから、前年度末に比べて338億円増加し、3,377億円となりました。

純資産は、配当金の支払265億円、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う利益剰余金の減少157億円があったものの、四半期純利益を884億円計上したことや、為替換算調整勘定が555億円、その他有価証券評価差額金が250億円増加したことなどから、前年度末に比べて1,311億円増加し、1兆568億円となりました。

この結果、自己資本比率は50.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額822億円、たな卸資産の増加332億円などによる支出があったものの、税金等調整前四半期純利益1,262億円、減価償却費628億円などの収入があったことから、412億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出618億円、無形固定資産の取得による支出83億円などがあったことから、790億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの増加600億円などがあったものの、短期借入金の減少302億円、配当金の支払額265億円、長期借入金の返済による支出137億円などがあったことから、64億円の支出となりました。

これらに加え、現金及び現金同等物の為替換算による増加額56億円、連結の範囲の変更による増加額6億円があったことから、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前年度末より381億円減少し、1,050億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年11月5日に公表した当連結会計年度の連結業績予想に対し、「ケミカル・繊維」セグメントにおいて、製品市況の悪化を見込むものの原料価格の下落や円安による影響を受け減収・増益となることなどから、グループ全体としては減収・増益となる見込みです。

以上により、前回公表の連結業績予想を修正しました。

(通期)

(単位：億円)

	前回公表(A) 平成26年11月5日公表	今回公表(B)	増減額 (B - A)	前連結会計年度 実績
売上高	20,060	19,910	△150	18,978
営業利益	1,540	1,580	40	1,433
経常利益	1,570	1,640	70	1,429
当期純利益	1,000	1,030	30	1,013

(注) 今回公表の業績予想は、以下を前提条件としています。

ナフサ価格¥62,950/k1、為替レート¥109/\$・¥140/€(当連結会計年度平均)

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が23,336百万円増加し、投資有価証券が127百万円、利益剰余金が15,741百万円減少しています。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	151,474	122,182
受取手形及び売掛金	316,705	360,419
有価証券	-	671
商品及び製品	151,156	168,963
仕掛品	112,243	131,251
原材料及び貯蔵品	65,141	70,697
繰延税金資産	27,469	27,994
その他	68,106	82,191
貸倒引当金	△1,894	△1,324
流動資産合計	890,401	963,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	453,498	469,489
減価償却累計額	△250,633	△259,127
建物及び構築物(純額)	202,866	210,362
機械装置及び運搬具	1,290,526	1,342,117
減価償却累計額	△1,127,452	△1,166,950
機械装置及び運搬具(純額)	163,074	175,167
土地	58,067	59,322
リース資産	13,567	13,137
減価償却累計額	△9,095	△9,862
リース資産(純額)	4,472	3,274
建設仮勘定	35,216	35,323
その他	137,897	142,753
減価償却累計額	△121,056	△124,249
その他(純額)	16,841	18,504
有形固定資産合計	480,535	501,953
無形固定資産		
のれん	137,679	155,460
その他	120,740	131,692
無形固定資産合計	258,419	287,152
投資その他の資産		
投資有価証券	238,419	279,280
長期貸付金	9,173	10,513
退職給付に係る資産	2,369	-
繰延税金資産	16,278	13,991
その他	19,751	21,574
貸倒引当金	△256	△275
投資その他の資産合計	285,735	325,085
固定資産合計	1,024,689	1,114,189
資産合計	1,915,089	2,077,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	159,925	194,011
短期借入金	103,605	91,157
コマーシャル・ペーパー	10,000	70,000
リース債務	1,784	1,463
未払費用	93,313	84,373
未払法人税等	48,520	1,727
前受金	80,164	81,738
修繕引当金	7,964	2,336
製品保証引当金	2,503	2,657
固定資産撤去費用引当金	2,893	1,502
資産除去債務	806	522
その他	65,305	61,643
流動負債合計	576,782	593,130
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	146,037	133,593
リース債務	2,445	1,500
繰延税金負債	43,441	52,869
役員退職慰労引当金	818	-
修繕引当金	173	782
固定資産撤去費用引当金	9,526	8,737
退職給付に係る負債	143,523	162,190
資産除去債務	3,244	3,402
長期預り保証金	18,899	18,899
その他	4,434	5,317
固定負債合計	412,541	427,287
負債合計	989,323	1,020,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	79,404	79,407
利益剰余金	635,403	681,980
自己株式	△2,591	△2,965
株主資本合計	815,605	861,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,626	100,672
繰延ヘッジ損益	△171	△124
為替換算調整勘定	46,734	102,185
退職給付に係る調整累計額	△25,094	△22,359
その他の包括利益累計額合計	97,095	180,374
少数株主持分	13,067	14,632
純資産合計	925,766	1,056,817
負債純資産合計	1,915,089	2,077,234

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,389,648	1,470,070
売上原価	1,008,346	1,066,289
売上総利益	381,302	403,781
販売費及び一般管理費	271,495	285,062
営業利益	109,807	118,719
営業外収益		
受取利息	879	1,032
受取配当金	2,743	3,094
持分法による投資利益	-	1,683
為替差益	2,256	5,991
その他	3,321	3,086
営業外収益合計	9,200	14,886
営業外費用		
支払利息	2,580	2,314
持分法による投資損失	3,097	-
その他	3,800	4,040
営業外費用合計	9,477	6,354
経常利益	109,530	127,250
特別利益		
投資有価証券売却益	319	2,274
固定資産売却益	1,500	361
特別利益合計	1,818	2,636
特別損失		
投資有価証券売却損	-	112
投資有価証券評価損	586	510
固定資産処分損	2,522	1,748
減損損失	283	708
事業構造改善費用	2,047	575
開発中止に伴う損失	4,493	-
特別損失合計	9,930	3,652
税金等調整前四半期純利益	101,419	126,234
法人税等	34,697	37,032
少数株主損益調整前四半期純利益	66,721	89,202
少数株主利益	643	829
四半期純利益	66,078	88,372

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	66,721	89,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,813	24,979
繰延ヘッジ損益	412	47
為替換算調整勘定	38,625	51,895
退職給付に係る調整額	-	2,769
持分法適用会社に対する持分相当額	1,767	4,493
その他の包括利益合計	63,617	84,184
四半期包括利益	130,338	173,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129,189	171,614
少数株主に係る四半期包括利益	1,149	1,771

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	101,419	126,234
減価償却費	63,315	62,810
減損損失	283	708
のれん償却額	6,620	6,755
負ののれん償却額	△173	△119
修繕引当金の増減額 (△は減少)	1,136	△5,020
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△50	116
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	△951	△2,181
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,640	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△2,427
受取利息及び受取配当金	△3,623	△4,125
支払利息	2,580	2,314
持分法による投資損益 (△は益)	3,097	△1,683
投資有価証券売却損益 (△は益)	△319	△2,162
投資有価証券評価損益 (△は益)	586	510
固定資産売却損益 (△は益)	△1,500	△361
固定資産処分損益 (△は益)	2,522	1,748
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,215	△33,082
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△41,254	△33,185
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,849	26,649
未払費用の増減額 (△は減少)	△16,271	△11,399
前受金の増減額 (△は減少)	23,160	885
その他	△5,792	△13,127
小計	127,059	119,856
利息及び配当金の受取額	4,412	5,596
利息の支払額	△2,426	△2,145
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△28,176	△82,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,869	41,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,927	△16,925
定期預金の払戻による収入	5,520	9,156
有形固定資産の取得による支出	△59,781	△61,770
有形固定資産の売却による収入	2,295	406
無形固定資産の取得による支出	△12,630	△8,273
投資有価証券の取得による支出	△2,168	△854
投資有価証券の売却による収入	971	4,961
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,697	-
連結子会社株式の追加取得による支出	△152	-
事業譲受による支出	-	△3,763
貸付けによる支出	△9,784	△4,989
貸付金の回収による収入	6,433	5,340
その他	△700	△2,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,622	△79,029

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,982	△30,177
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	16,000	60,000
長期借入れによる収入	11,864	6,463
長期借入金の返済による支出	△27,685	△13,710
社債の償還による支出	△5,000	-
リース債務の返済による支出	△1,946	△1,447
自己株式の取得による支出	△130	△384
自己株式の処分による収入	2	7
配当金の支払額	△19,566	△26,547
少数株主への配当金の支払額	△553	△586
その他	108	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,924	△6,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,768	5,567
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,091	△38,714
現金及び現金同等物の期首残高	104,008	143,139
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	498	581
現金及び現金同等物の四半期末残高	108,597	105,007

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

・企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Advanced Circulatory Systems, Inc.

事業の内容 胸腔内圧制御機器の製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

Advanced Circulatory Systems, Inc. が有する胸腔内圧制御製品群は、さまざまな病状に対して効果のある非侵襲性の心肺蘇生補助デバイスであり、ZOLL Medical Corporationの除細動器と併用されることで、心肺蘇生の確度を高め、危篤状態の患者の命を救うことが可能となります。本買収により、包括的な製品ラインアップを充実させ、迅速な救命救急治療を実現することが可能になると考えられるためです。

③ 企業結合日

平成27年1月14日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

Advanced Circulatory Systems, Inc.

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 4%

企業結合日に追加取得した議決権比率 96%

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社による、現金を対価とした株式取得であるため。

4. 補足情報

第1四半期より、ガバナンス体制を変更したことに伴い、報告セグメントを従来の「ケミカル」「繊維」「住宅」「建材」「エレクトロニクス」「医薬・医療」「クリティカルケア」の7報告セグメント及び「その他」の区分から、「ケミカル・繊維」「住宅・建材」「エレクトロニクス」「ヘルスケア」の4報告セグメント及び「その他」の区分に変更しました。

(1) セグメント別売上高及び営業利益

(a) 連結売上高

(億円)

	H26/3期	H27/3期	増減額	増減率 %	H26/3期	H27/3期
	第3四半期 累計実績	第3四半期 累計実績			連結会計 年度実績	連結会計 年度見通し
ケミカル	5,984	6,310	326	5.4	7,916	8,270
繊維	899	973	74	8.3	1,209	1,310
ケミカル・繊維計	6,882	7,283	400	5.8	9,125	9,580
住宅	3,602	3,802	200	5.5	5,344	5,510
建材	428	406	△22	△5.1	550	530
住宅・建材計	4,030	4,208	178	4.4	5,894	6,040
エレクトロニクス	1,113	1,139	25	2.3	1,450	1,520
医薬・医療	1,170	1,130	△40	△3.4	1,525	1,470
クリティカルケア	576	780	203	35.3	798	1,090
ヘルスケア計	1,746	1,910	164	9.4	2,324	2,560
その他	125	162	37	29.6	185	210
合計	13,896	14,701	804	5.8	18,978	19,910

(b) 連結営業利益

(億円)

	H26/3期	H27/3期	増減額	増減率 %	H26/3期	H27/3期
	第3四半期 累計実績	第3四半期 累計実績			連結会計 年度実績	連結会計 年度見通し
ケミカル	331	400	69	20.7	389	540
繊維	67	73	6	8.2	86	95
ケミカル・繊維計	399	472	73	18.4	474	635
住宅	388	388	0	0.1	630	585
建材	51	35	△16	△31.5	55	40
住宅・建材計	437	419	△18	△4.2	685	625
エレクトロニクス	128	133	4	3.4	142	160
医薬・医療	264	240	△24	△8.9	303	265
クリティカルケア	△27	27	54	—	△35	40
ヘルスケア計	237	268	31	13.0	267	305
その他	10	9	△1	△8.9	17	15
小計	1,211	1,300	89	7.4	1,587	1,740
消去又は全社	△112	△112	△0	—	△153	△160
合計	1,098	1,187	89	8.1	1,433	1,580

(注) セグメント別営業利益は、各セグメント内の事業間取引の消去を含んでいます。

(2) 連結営業損益 増減要因(対前年同四半期連結累計期間)

(億円)

	数量差	売値差	コスト差等		計
			内 為替因		
ケミカル	11	107	152	△49	69
繊維	11	19	14	△25	6
ケミカル・繊維計	22	126	166	△75	73
住宅	10	132	—	△142	0
建材	△6	5	—	△15	△16
住宅・建材計	4	137	—	△159	△18
エレクトロニクス	60	△62	43	6	4
医薬・医療	△16	△27	16	19	△24
クリティカルケア	119	△2	△0	△63	54
ヘルスケア計	103	△29	15	△43	31
その他	4	—	—	△5	△1
小計	193	172	224	△276	89
消去又は全社	—	—	—	△0	△0
合計	193	172	224	△276	89

(3) 主要項目の状況(連結)

		H26/3期	H27/3期	H27/3期 連結会計 年度見通し
		第3四半期 累計実績	第3四半期 累計実績	
設備投資額(有形)	億円	561	555	860
設備投資額(無形)	億円	65	82	85
減価償却費	億円	633	628	860
研究開発費	億円	519	542	820
金融収支 (内 受取配当金)	億円	10 (27)	18 (31)	
四半期末人員	人	29,146	30,120	
D/Eレシオ		0.42	0.32	

(注) 減価償却費は有形と無形の合計額

(4) 住宅 建築請負事業の状況

		H26/3期	H27/3期	増減	増減率 %	H27/3期 連結会計 年度見通し
		第3四半期 累計実績	第3四半期 累計実績			
受注戸数	戸	14,109	14,745	636	4.5	21,100
受注高	億円	3,211	3,141	△70	△2.2	4,420
受注残高	億円	5,059	5,248	189	3.7	5,315
売上戸数	戸	10,486	11,582	1,096	10.5	17,360
売上高	億円	2,597	2,708	111	4.3	3,920

(5) その他の項目

		H26/3期	H27/3期	増減	H27/3期
		第3四半期 累計実績	第3四半期 累計実績		連結会計 年度見通し
ナフサ価格(国産ナフサ)	¥/kl	65,767	68,933	3,166	62,950
為替レート(相場平均)	¥/\$	99	107	7	109
	¥/€	132	140	8	140

(6) 有利子負債残高(連結)

(億円)

	前年度末 実績	当第3四半期末 実績	増減額
短期借入金	1,036	912	△124
コマーシャル・ペーパー	100	700	600
長期借入金	1,460	1,336	△124
社債	400	400	—
リース債務	42	30	△13
合計	3,039	3,377	338